

●銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

連結財務諸表

(1)当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2)前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(3)連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
(資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
現金預け金 ^{※6}		38,865	7.20 %	40,291	7.22 %
買入金銭債権		46	0.01	81	0.02
商品有価証券		372	0.07	402	0.07
有価証券 ^{※6}		85,024	15.75	101,924	18.27
貸出金 ^{※1,2,3,4,5,7}		387,807	71.85	389,660	69.86
外国為替 ^{※5}		303	0.06	281	0.05
その他資産 ^{※6}		5,286	0.98	5,485	0.98
動産不動産 ^{※6,8,9}		18,894	3.50	18,048	3.24
繰延税金資産		1,951	0.36	2,040	0.37
支払承諾見返		8,953	1.66	8,944	1.60
貸倒引当金		△7,752	△1.44	△9,375	△1.68
資産の部合計		539,753	100.00	557,785	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
預金 ^{※6}		480,394	89.00 %	496,332	88.98 %
譲渡性預金		3,206	0.59	3,080	0.55
借入金 ^{※6}		7,934	1.47	8,318	1.49
外国為替		0	0.00	—	—
その他負債		3,748	0.70	4,052	0.73
退職給付引当金		1,787	0.33	1,790	0.32
再評価に係る繰延税金負債 ^{※8}		1,882	0.35	1,871	0.34
支払承諾		8,953	1.66	8,944	1.60
負債の部合計		507,908	94.10	524,390	94.01
少数株主持分		1,660	0.31	1,755	0.32
資本金		8,000	1.48	8,000	1.43
資本剰余金		5,759	1.07	5,759	1.03
利益剰余金		11,950	2.21	12,515	2.24
土地再評価差額金 ^{※8}		2,303	0.43	2,286	0.41
その他有価証券評価差額金		2,240	0.41	3,159	0.57
自己株式 ^{※10}		△69	△0.01	△82	△0.01
資本の部合計		30,184	5.59	31,639	5.67
負債、少数株主持分及び資本の部合計		539,753	100.00	557,785	100.00

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		18,154	100.00 %	17,396	100.00 %
資金運用収益		10,564		10,380	
貸出金利息		9,497		9,243	
有価証券利息配当金		1,061		1,129	
コールローン利息及び買入手形利息		3		1	
預け金利息		1		5	
その他の受入利息		1		0	
役務取引等収益		2,000		1,926	
その他業務収益		5,065		4,752	
その他経常収益※1		522		336	
経常費用		16,800	92.54	15,880	91.29
資金調達費用		444		347	
預金利息		251		195	
譲渡性預金利息		3		1	
借入金利息		188		150	
その他の支払利息		0		0	
役務取引等費用		665		679	
その他業務費用		5,011		4,742	
営業経費		7,648		7,751	
その他経常費用		3,029		2,358	
貸倒引当金繰入額		2,528		2,063	
その他の経常費用※2		501		295	
経常利益		1,354	7.46	1,516	8.71
特別利益		60	0.33	4	0.02
動産不動産処分益		—		0	
その他の特別利益※3		60		4	
特別損失		31	0.17	53	0.30
動産不動産処分損		31		53	
税金等調整前当期純利益		1,383	7.62	1,467	8.43
法人税、住民税及び事業税		735	4.05	1,334	7.66
法人税等調整額		△70	△0.38	△722	△4.15
少数株主利益(△は少数株主損失)		171	0.94	△2	△0.01
当期純利益		547	3.01	858	4.93

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,759	5,759
資本剰余金期末残高	5,759	5,759
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	11,690	11,950
利益剰余金増加高	568	874
当期純利益	547	858
土地再評価差額金取崩額	21	16
利益剰余金減少高	309	309
配当金	309	309
自己株式処分差損	0	0
利益剰余金期末残高	11,950	12,515

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,383	1,467
減価償却費	3,293	3,209
貸倒引当金の増減(△)額	△ 32	1,623
退職給付引当金の増減(△)額	27	2
資金運用収益	△ 10,564	△ 10,380
資金調達費用	444	347
有価証券関係損益(△)	125	△ 36
為替差損益(△)	2	△ 3
動産不動産処分損益(△)	27	50
貸出金の純増(△)減	△ 1,312	△ 1,852
預金の純増減(△)	12,601	15,937
譲渡性預金の純増減(△)	△ 455	△ 125
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	417	384
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	395	△ 486
コールローン等の純増(△)減	102	△ 34
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 23	22
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△ 0
資金運用による収入	10,555	10,385
資金調達による支出	△ 463	△ 327
その他の	△ 2,127	△ 73
小計	14,400	20,107
法人税等の支払額	△ 567	△ 1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,832	18,995
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 41,439	△ 40,385
有価証券の売却による収入	7,046	8,321
有価証券の償還による収入	19,670	16,737
動産不動産の取得による支出	△ 4,334	△ 2,701
動産不動産の売却による収入	660	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,396	△ 17,735
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△ 309	△ 309
少数株主への配当金支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 12	△ 18
自己株式の売却による収入	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 322	△ 324
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	3
V. 現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 4,889	939
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	43,093	38,204
VII. 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	38,204	39,143

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 筑銀ビジネスサービス株式会社 ちくぎんコンピュータサービス株式会社 ウエスタンリース株式会社 筑邦信用保証株式会社	(1) 連結子会社 同左
	(2) 非連結子会社 該当ありません。	(2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左
	(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。	(2) 持分法適用の関連会社 同左
	(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。	(3) 持分法非適用の非連結子会社 同左
	(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(4) 持分法非適用の関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 動 産 2年～20年 連結子会社の動産不動産については、リース資産はリース期間定額法、その他は資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 ①動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：3年～50年 動 産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、リース資産はリース期間定額法、その他は資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。 ②ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同左</p>
<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理することとしております。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>
<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 （会計方針の変更） 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定を適用しております。 この結果、先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴う当連結会計年度末の資産及び負債に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(8) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借主側及び貸主側いずれについても通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(8) リース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）
	(9) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。	(9) 重要なヘッジ会計の方法 同左
	(10) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。	(10) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

追加情報

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、営業経費が54百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）																								
<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,010百万円、延滞債権額は16,309百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は145百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,964百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,429百万円であります。</p> <p>なお、上記※1.から※4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,939百万円であります。</p> <p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,254百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>1,657百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等5,771百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,247百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>5,502百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券7,918百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は114百万円であります。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,927百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が24,837百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	0百万円	有価証券	4,254百万円	割賦債権	1,657百万円	その他資産	8百万円	預金	2,247百万円	借入金	5,502百万円	<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,261百万円、延滞債権額は15,714百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,390百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,366百万円であります。</p> <p>なお、上記※1.から※4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,388百万円であります。</p> <p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,094百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>2,060百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等6,040百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,344百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>5,759百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券7,968百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は113百万円であります。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,630百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が29,838百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	1百万円	有価証券	5,094百万円	割賦債権	2,060百万円	その他資産	8百万円	預金	2,344百万円	借入金	5,759百万円
預け金	0百万円																								
有価証券	4,254百万円																								
割賦債権	1,657百万円																								
その他資産	8百万円																								
預金	2,247百万円																								
借入金	5,502百万円																								
預け金	1百万円																								
有価証券	5,094百万円																								
割賦債権	2,060百万円																								
その他資産	8百万円																								
預金	2,344百万円																								
借入金	5,759百万円																								

前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
<p>※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,487百万円</p> <p>※9. 動産不動産の減価償却累計額 18,539百万円</p> <p>※10. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 137千株</p>	<p>※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,780百万円</p> <p>※9. 動産不動産の減価償却累計額 18,207百万円</p> <p>※10. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 163千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）
<p>※1. その他経常収益には、システム開発契約の解約に伴う和解金289百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の経常費用には、貸出金償却57百万円及び株式等償却259百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別利益には、リース資産処分損引当金取崩額55百万円を含んでおります。</p>	<p>※2. その他の経常費用には、貸出金償却47百万円、株式等売却損57百万円及び株式等償却36百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別利益には、償却債権取立益4百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成16年3月31日現在</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,865</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">△336</td> </tr> <tr> <td>その他預け金（除く日銀預け金）</td> <td style="text-align: right;">△325</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">38,204</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>	平成16年3月31日現在		現金預け金勘定	38,865	定期預け金	△336	その他預け金（除く日銀預け金）	△325	現金及び現金同等物	38,204	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成17年3月31日現在</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,291</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">△551</td> </tr> <tr> <td>その他預け金（除く日銀預け金）</td> <td style="text-align: right;">△596</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39,143</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引の内容 同左</p>	平成17年3月31日現在		現金預け金勘定	40,291	定期預け金	△551	その他預け金（除く日銀預け金）	△596	現金及び現金同等物	39,143
平成16年3月31日現在																					
現金預け金勘定	38,865																				
定期預け金	△336																				
その他預け金（除く日銀預け金）	△325																				
現金及び現金同等物	38,204																				
平成17年3月31日現在																					
現金預け金勘定	40,291																				
定期預け金	△551																				
その他預け金（除く日銀預け金）	△596																				
現金及び現金同等物	39,143																				

(リース取引関係)

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 金額に重要性がないため記載しておりません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr><td>動 産</td><td>15,978百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>2,132百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>18,110百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>動 産</td><td>9,713百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>1,270百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>10,983百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高</p> <table> <tr><td>動 産</td><td>6,265百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>861百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>7,127百万円</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>1 年 以 内</td><td>2,346百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>4,933百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>7,279百万円</td></tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受 取 リース 料</td><td>3,097百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>2,407百万円</td></tr> <tr><td>受 取 利 息 相 当 額</td><td>393百万円</td></tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動 産	15,978百万円	そ の 他	2,132百万円	合 計	18,110百万円	動 産	9,713百万円	そ の 他	1,270百万円	合 計	10,983百万円	動 産	6,265百万円	そ の 他	861百万円	合 計	7,127百万円	1 年 以 内	2,346百万円	1 年 超	4,933百万円	合 計	7,279百万円	受 取 リース 料	3,097百万円	減 価 償 却 費	2,407百万円	受 取 利 息 相 当 額	393百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 金額に重要性がないため記載しておりません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr><td>動 産</td><td>15,414百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>2,121百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>17,536百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>動 産</td><td>9,341百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>1,295百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>10,636百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高</p> <table> <tr><td>動 産</td><td>6,073百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>826百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>6,900百万円</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>1 年 以 内</td><td>2,306百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>4,682百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>6,989百万円</td></tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受 取 リース 料</td><td>2,977百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>2,333百万円</td></tr> <tr><td>受 取 利 息 相 当 額</td><td>348百万円</td></tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動 産	15,414百万円	そ の 他	2,121百万円	合 計	17,536百万円	動 産	9,341百万円	そ の 他	1,295百万円	合 計	10,636百万円	動 産	6,073百万円	そ の 他	826百万円	合 計	6,900百万円	1 年 以 内	2,306百万円	1 年 超	4,682百万円	合 計	6,989百万円	受 取 リース 料	2,977百万円	減 価 償 却 費	2,333百万円	受 取 利 息 相 当 額	348百万円
動 産	15,978百万円																																																												
そ の 他	2,132百万円																																																												
合 計	18,110百万円																																																												
動 産	9,713百万円																																																												
そ の 他	1,270百万円																																																												
合 計	10,983百万円																																																												
動 産	6,265百万円																																																												
そ の 他	861百万円																																																												
合 計	7,127百万円																																																												
1 年 以 内	2,346百万円																																																												
1 年 超	4,933百万円																																																												
合 計	7,279百万円																																																												
受 取 リース 料	3,097百万円																																																												
減 価 償 却 費	2,407百万円																																																												
受 取 利 息 相 当 額	393百万円																																																												
動 産	15,414百万円																																																												
そ の 他	2,121百万円																																																												
合 計	17,536百万円																																																												
動 産	9,341百万円																																																												
そ の 他	1,295百万円																																																												
合 計	10,636百万円																																																												
動 産	6,073百万円																																																												
そ の 他	826百万円																																																												
合 計	6,900百万円																																																												
1 年 以 内	2,306百万円																																																												
1 年 超	4,682百万円																																																												
合 計	6,989百万円																																																												
受 取 リース 料	2,977百万円																																																												
減 価 償 却 費	2,333百万円																																																												
受 取 利 息 相 当 額	348百万円																																																												

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
評 価 差 額	3,769	5,310
そ の 他 有 価 証 券	3,769	5,310
(△)繰 延 税 金 負 債	1,522	2,145
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,246	3,164
(△)少 数 株 主 持 分 相 当 額	5	5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,240	3,159

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社につきましては退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については併せて適格退職年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務 (A)	△3,940	△4,082
年金資産 (B)	1,910	2,128
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△2,030	△1,953
未認識数理計算上の差異 (D)	310	199
未認識過去勤務債務(債務の減額) (E)	△ 63	△ 31
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△1,784	△1,785
前払年金費用 (G)	3	4
退職給付引当金 (F)-(G)	△1,787	△1,790

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
勤務費用	178	180
利息費用	75	78
期待運用収益	△31	△37
過去勤務債務の費用処理額	△31	△31
数理計算上の差異の費用処理額	128	105
退職給付費用	319	294

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）		当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	2,056百万円	貸倒引当金	2,834百万円
減価償却費	233百万円	減価償却費	122百万円
退職給付引当金	688百万円	退職給付引当金	705百万円
その他の	534百万円	有価証券	186百万円
繰延税金資産小計	3,512百万円	その他の	382百万円
評価性引当額	△38百万円	繰延税金資産小計	4,232百万円
繰延税金資産合計	3,474百万円	評価性引当額	△46百万円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	4,186百万円
その他有価証券評価差額金	△1,522百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△1,522百万円	その他有価証券評価差額金	△2,145百万円
繰延税金資産の純額	1,951百万円	繰延税金負債合計	△2,145百万円
		繰延税金資産の純額	2,040百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%		
住民税均等割等	1.3%		
評価性引当額の増加	0.7%		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%		
その他の	1.7%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%		

リスク管理債権額

(単位：百万円)

項目	平成16年3月31日	平成17年3月31日
破綻先債権額	4,010	3,261
延滞債権額	16,309	15,714
3ヵ月以上延滞債権額	145	—
貸出条件緩和債権額	9,964	8,390
合計	30,429	27,366

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
基本的項目	資 本 金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 剰 余 金	5,759	5,759
	利 益 剰 余 金	11,794	12,358
	連結子会社の少数株主持分	1,655	1,750
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式(△)	69	82
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	営 業 権 相 当 額(△)	—	—
連結調整勘定相当額(△)	—	—	
計 (A)	27,138	27,786	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,883	1,871
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,537	2,567
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 ^(注3)	—	—
計	4,421	4,438	
うち自己資本への算入額(B)	4,053	4,005	
控除項目	控 除 項 目 ^(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	31,091	31,690
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	344,757	340,046
	オフ・バランス取引項目	2,430	1,407
	計 (E)	347,188	341,454
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{D}{E} \times 100$		8.95%	9.28%

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

●セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）					
	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	12,993	5,003	157	18,154	—	18,154
(2)セグメント間の内部経常収益	28	586	88	703	(703)	—
計	13,021	5,589	246	18,857	(703)	18,154
経常費用	11,909	5,381	212	17,503	(703)	16,800
経常利益	1,111	208	34	1,354	0	1,354
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	529,038	13,133	865	543,037	(3,283)	539,753
減価償却費	298	2,993	1	3,293	—	3,293
資本的支出	655	3,678	—	4,333	—	4,333

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。
- (1) 銀行業……………銀行業及びそれに付随し、関連する業務
 - (2) リース業……………リース業及びそれに付随し、関連する業務
 - (3) その他の事業……………債務保証業及びそれに付随し、関連する業務
3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）					
	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	12,620	4,642	133	17,396	—	17,396
(2)セグメント間の内部経常収益	42	580	86	709	(709)	—
計	12,662	5,223	220	18,106	(709)	17,396
経常費用	11,124	5,249	209	16,583	(703)	15,880
経常利益（△は経常損失）	1,538	△26	11	1,522	(6)	1,516
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	547,187	13,130	801	561,119	(3,334)	557,785
減価償却費	310	2,897	1	3,209	—	3,209
資本的支出	225	2,497	0	2,723	—	2,723

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。
- (1) 銀行業……………銀行業及びそれに付随し、関連する業務
 - (2) リース業……………リース業及びそれに付随し、関連する業務
 - (3) その他の事業……………債務保証業及びそれに付随し、関連する業務
3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）
在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

3.国際業務経常収益

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。	同左

● 関連当事者との取引

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。	同左

（1株当たり情報）

（単位：円）

	前連結会計年度 （平成15年4月1日～平成16年3月31日）	当連結会計年度 （平成16年4月1日～平成17年3月31日）
1株当たり純資産額	484.08	507.63
1株当たり当期純利益	8.77	13.76

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成15年4月1日～平成16年3月31日）	当連結会計年度 （平成16年4月1日～平成17年3月31日）
1株当たり当期純利益	8.77 円	13.76 円
当期純利益	547 百万円	858 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
うち利益処分による役員賞与金	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	547 百万円	858 百万円
普通株式の期中平均株式数	62,367 千株	62,346 千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。